

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岐阜信用金庫（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- (1) 岐阜市に本店を置く資金量 2.3 兆円の大型信用金庫で、信金業界のリーディングカンパニーの一つ。岐阜県内のシェアは預貸金とも 1 割程度と一定のプレゼンスを有する。岐阜県のほか愛知県の一部を営業地区としており、尾張地方で出店を進めるなど営業基盤を拡充している。内部留保の蓄積などにより資本は着実に厚みを増しており、課題であった貸出資産の質の改善はさらに進んだ。格付は据え置いたが、財務内容は A レンジの地域金融機関と比較して遜色ない水準となっている。基礎的な収益力の水準とトレンドが格付を制約しており、コア業務純益の減少に歯止めをかけることができるか JCR は注視していく。
- (2) 営業地区は全国有数の金融激戦地区である。超低金利環境の長期化と競合が激化するなか、住宅ローンといった低採算の融資には慎重に取り組んでおり、貸出残高はあまり増えていない。貸出金利回りは年間 10bp 程度のペースで低下が続いているため、金利収入は減少傾向にある。19/3 期では経費の減少を主因にコア業務純益は前期比微減にとどまったものの、ROA（コア業務純益ベース）は 0.1% 台前半と業界平均を下回る。経費削減の余地が小さくなるなか、収益力にかかる低下圧力を緩和させることができるかがポイントとなる。ここ数年で営業人員を増強するなど顧客接点の強化に向けた訪問活動を展開している。この取り組みが中小企業向けを中心とする貸出ボリュームの拡大、預り資産販売などの非金利収入の増強につながられるか、進捗をフォローしていく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 19 年 3 月末 3% 台半ばと、この 2 年で 2 ポイント改善した。19/3 期では大口先に対する事業再生支援の成果などにより、危険債権が大きく減少した。要注意先債権の残高は比較的大きいが、未保全額の大きい先は少なく小口分散が効いているため、与信費用が膨らむリスクは小さい。有価証券運用では円建債券の投資を軸に、一部を投資信託に振り向けることで一定の利回りを確保している。円建債券で金利リスクを取っているが、資本対比でみて大きな変動は見られない。外貨建債券への投資は行っていないうえ、投資信託にかかる価格変動リスクも資本対比で見れば小さく、市場リスクを適切にコントロールしていくことは可能と JCR はみている。
- (4) 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は 19 年 3 月末 9% 台前半。各リスク量に対して実質的な自己資本は問題のない水準が確保されている。与信費用が落ち着いていることなどを踏まえれば、当面の資本水準は安定的に推移すると JCR はみている。

（担当）宮尾 知浩・南澤 輝

■格付対象

発行体：岐阜信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年9月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岐阜信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル